

## 「ワインの町」余市町をPR



### 本間 朋子 (ほんま ともこ)

埼玉県出身。10年間の新聞社勤務を経て2009年にフリーのライター・編集者として独立。2015年編集プロダクション(有) Let It Be代表に。2021年余市町地域おこし協力隊として北海道に移住。調理師、J.S.A.ワインエキスパート、C.P.A.チーズプロフェッショナル。(撮影：山崎ゆり)

ソーシャル・ディスタンス、ステイホーム、自粛警察、テレワーク、無観客——。新型コロナウイルスの出現によって、耳慣れなかったこうした言葉が日常のものとなり、これまでの行動様式や価値観が変化を迫られました。早くも2年以上、外出するときにはマスクをつけ少人数で行動する、という生活が続いているわけですが、みなさんはこのコロナ禍で変わったことは何でしょうか。



余市町で活躍する人を取材 (撮影：山崎ゆり)

### 【移住のきっかけはコロナ禍】

私が、余市町の地域おこし協力隊に応募したきっかけは、このコロナ禍でした。

大学卒業後の約20年間、東京で新聞・出版の世界に身をおいていましたが、2020(令和2)年4月に初の緊急事態宣言が発出され、取材は延期、雑誌は一時休刊と仕事がなくなり、急に時間があいてしまいました。

当時、飲食店に勤めていたパートナーも営業自粛による休業。先が見えない社会状況にやきもきしていた時、フリーライター時代にお世話になった編集記者の先輩ご夫妻が、北海道余市町に移住してワイナリーを経営していることを思い出しました。「お手伝いできることはないですか?」と連絡したのをご縁に、初春から初夏の約1カ月半を余市町で過ごしました。そこで、海と山の幸にあふれ、魅力的なワインを生み出す余市町に住みたいと思うようになったのです。

### 【余市町のブランディング】

北海道後志管内の余市町は、積丹半島の付け根に位置し、漁業と果樹農業をおもな産業として発展してきました。NHK連続テレビ小説「マッサン」のロケ地として「ウイスキー」のイメージが強いかもしれませんが、2011(平成23)年に北海道初の「ワイン特区(北のフルーツ王国よいちワイン特区)」に認定され、近年は「ワインの町」として国内外から注目されています。

2022(令和4)年4月現在、町内には15のワイナリーと50軒以上のワイン用ブドウ農家があり、「ワイナリー予備軍」ともいえる研修生や新規農業者などの移住者



余市町の広報PR記事を掲載した媒体

も増加。ワイン産業は、農家がブドウを栽培し、醸造・販売まで一貫して行う「第6次産業」の旗手として期待されています。さらに「ワインの町」というブランディングは、観光業や宿泊業、飲食業を巻き込んだ総合的な町の経済発展や所得の向上に役立ち、副次的な生産物も期待できます。このため、余市町の雇用と文化を創出する産業として、齊藤啓輔町長をはじめ、町をあげてワイン産業振興に力を入れています。

### 【経験をいかした広報PR活動】

地域おこし協力隊としての私のミッションは、「広報業務支援員」として余市町の広報PRやシティープロモーションの実施です。これまで「食」「旅」「ワイン」をテーマに全国取材してきたため、この経験を地域おこし協力隊の活動にもいかしています。

具体的には、町の広報誌や公式ホームページでの原稿執筆のほかに、既知の出版社や編集プロダクションに働きかけ、余市町のワインや観光に関する記事の企画提案から取材、撮影、執筆までを手がけています。

また、町内外の方々に地域おこし協力隊やその活動への理解を深めてもらうために、町内の中学校・高校での授業のほか、町の「協力隊募集事業」の一環として来町したインフルエンサーのアテンドやワイン関連のイベントのアドバイス、媒体露出のサポートなども担当。さらに（一社）日本ソムリエ協会主催の「ワイン検定」を町内で実施したり、ワインの知識を広げるためのワイン会を開いたり、余市町＝「ワインの町」を印象づけるための活動にも取り組んでいます。



「ワイン検定」の講師としてワインの魅力を伝える

### 【協力隊制度が多様な働き方を推進】

余市町地域おこし協力隊は業務委嘱契約のため、比較的自由に活動することができます。「副業」も可能なので、町内での活動のほかに、約1～2カ月に一度の頻度で東京やその他の地域に行き、編集ライターの仕事もしています。この経験や人脈を、さらに地域おこし協力隊の活動に結びつけ、良い循環を生むようにしたいと考えています。

北海道への移住のきっかけがコロナ禍だったと書きましたが、この2年間でどの企業も仕事環境が大きく変わったことと思います。テレワークやオンライン会議が当たり前になり、通勤の必要が減れば「拠点」は一つでなくても構いません。二拠点、多拠点、繁忙期やライフステージによって拠点を変えてもいいでしょう。コロナ禍を機会に多様な働き方が進むことで、都市と地方の距離、生産者と消費者の関係も変わってくると思います。こうしたなかで、「地域おこし協力隊」制度の活用や運用方法がますます重要になるのでしょうか。

余市町の地域おこし協力隊は現在5人いますが、それぞれがこれまでに得てきた知識や経験をいかしたハイブリッドな働き方で、積極的にミッションに取り組んでいます。余市町では「地域おこし協力隊」の制度が単なる都市から地方への移住政策にとどまらず、多様な生き方、働き方を後押ししてくれる制度としても活用されていることを実感します。

今年で2年目。残りの任期の活動も協力隊の仲間や地域住民、町役場のスタッフと手を取り合いながら、余市町の発展に力を尽くしたいと思います。



協力隊の仲間や町役場と協力して活動（撮影：田淵立幸）